

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 22. 3. 17 第 174 回国会第 3 号

3月17日(水) 第3回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・中井国務大臣(防災担当)、大島内閣府副大臣、内藤総務副大臣、辻元国土交通副大臣、小川総務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、長安国土交通大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官、藤本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 古川 禎久君(自民)

- ・阪神・淡路大震災では、自衛隊の災害派遣が遅れたが、このことについて、防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・大規模災害等の非常時において、迅速な応急・復旧活動をする場合に私権を制限されることがあることについて、防災担当大臣の所見を伺いたい。

### 秋葉 賢也君(自民)

チリ中部沿岸を震源とする地震による津波

- ・津波による漁業被害に対する激甚災害法の指定の見通しを伺いたい。
- ・漁業共済の加入率が低いことから、加入を促進するための取組を進めていくべきと考えるがどうか。
- ・大規模地震の発生確率が高い地域において、水門の自動化・遠隔操作化を進めていくことについて、どのように考えているか。

### 長島 忠美君(自民)

- ・災害時、国や地方公共団体が被災者に情報伝達する場合に、誤った情報により混乱が生じることが懸念されることから、このような事態に対してどのような対策を講じるのか。
- ・平成 22 年度防災関係予算では、ボランティアを育成するための予算が計上されているが、この予算で具体的にどのようなことをするのか。

### 谷 公一君(自民)

- ・防災には、組織面、法制度、基盤整備、人材育成といった様々な課題があるが、防災担当大臣は何に力を入れていくつもりか。
- ・防災ニューディールといった新たな発想で社会資本整備をすべきと考えるが、防災担当大臣の所見を伺いたい。

- ・災害対策関係法律については、復興の理念が弱く、体系化されているとはいえないので、法体系の見直しを検討すべきと考えるが、防災担当大臣の所見を伺いたい。

### 石田 祝稔君(公明)

- ・公共工事の大幅な削減等により、地元の建設業界では、災害復旧のための重機や人の確保が困難になってきていることについて、防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・防潮堤の外側に社会福祉施設等が立地しているため、津波警報後に防潮扉を閉鎖できない事例があるが、このようなことに対してどのような対策が講じられているのか。

### 稲津 久君(公明)

- ・火山の活動度を示す B、C ランクの火山では火山ハザードマップの作成が進んでいないが、その原因や対応を伺いたい。また、火山防災対策を講じる必要がある火山についても、早急にハザードマップを作成する必要があるのではないか。
- ・地域防災において、自助、公助、共助の必要性や率先避難者の役割について、どう考えるか。

### 高橋 千鶴子君(共産)

- ・地震対策緊急整備事業計画の対象事業については、事業費ベースではなく実態上の進捗率をどのように把握し、評価しているのか。
- ・旧式ガス管や水道管の老朽化による事故が相次いでいるが、ガス管や水道管の交換について政府として事業者に対する指導及び支援を行っているのか。
- ・個人の住宅の敷地内にある老朽化したガス管や水道管の交換についても、何らかの補助を検討すべきではないか。

## 小山展弘君（民主）

- ・学校施設や病院等の耐震化を推進するために、地方への財政支援の拡充が必要ではないか。
- ・海域における地震の予知・観測網について、海底地震計による監視体制は十分にとられているのか。
- ・海岸侵食が各地で砂浜の減少・防潮堤の損壊等の被害を引き起こしているが、海岸侵食対策に係る予算措置や今後の見通しについて伺いたい。

## 後藤祐一君（民主）

- ・分譲マンションの建替えにあたり建築規制の緩和を求める声が多いことから、旧耐震基準のマンションの建替えを促進するためにも、容積率の撤廃又は緩和ができるよう法整備をすべきではないか。
- ・立地条件が悪い等の理由で売却できず、老朽化が進むマンションや団地の維持・修繕や除却を、長期的にはどのように行っていくのか。

- ・消防救急無線のデジタル化に際して生じる市町村の財政負担が非常に重く、デジタル化自体のデメリットも多いと聞いているが、デジタル化を見直すべきではないか。

## 重野安正君（社民）

- ・平成 22 年 3 月 21 日に三陸縦貫自動車道宮古道路が開通する予定だが、防災の観点から、これを延伸することについて、政府はどのように考えているか。
- ・中山間地において、山林の崩落が進んでいるが、農林水産省はその状況をどのように把握しているのか。

### 2 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・五十嵐委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、中井国務大臣（防災担当）から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民）

### 3 地震防災対策の推進に関する件

- ・市村浩一郎君外 4 名（民主、自民、公明、共産、社民）から提出された地震防災対策の推進に関する件の決議案について、提出者市村浩一郎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民）
- ・中井国務大臣（防災担当）から発言がありました。